

【参考】

## 県内短観（13年12月調査）のポイント

### 1. 業況判断

- 県内企業の足もと12月の業況判断をみると、**製造業**では、輸内需の大幅減少による主力電気機械（IT関連）の業績不振から、**63%ポイントと前回9月調査（53%ポイント）に比べ10%ポイントの大幅な悪化**を示し、既往最悪を記録した平成10年12月（65%ポイント）に次ぐ低い水準となった。特に、電気機械では、87%ポイントと5・四半期連続の悪化となり、前回調査で記録した既往最悪水準（80%ポイント）を更新した。

また、**非製造業**でも、サービスの大幅な落ち込みを主因に **32%ポイントと前回調査（28%ポイント）に比べ悪化**した。

この結果、**全産業**では、**52%ポイントと前回調査（44%ポイント）に比べ一段と悪化**し、既往最悪を記録した平成10年12月調査（66%ポイント）以来の低水準となった。

一方、**先行き来年3月**にかけては、非製造業が横ばい予想ながら、製造業（食料品）が更に悪化を見込んでいることから、**全産業**では53%ポイントと引き続き厳しい見方となっている。

### 2. 売上・収益計画

- **13年度の売上・収益計画**をみると、**製造業**では、内外の受注の大幅減少や納入先の内製化・海外生産シフトの煽りなどから、電気機械（IT関連）を筆頭に、一般機械、窯業土石、木材・木製品、繊維等幅広い業種で前回9月調査に比べ更に下方修正され、**大幅な減収（14.5%）・減益（欠損）計画**を余儀なくされた（製造業の欠損は、本統計調査開始以来、平成10年度に次いで3年振り2回目のこと）。

また、**非製造業**でも、小売が上期を中心に増収・増益（新規出店・新車投入効果）の見通しながら、建設が再開発事業、公共工事等の減少や競争激化に伴い、大幅な減収・減益を余儀なくされると見込んでいることから、**減収（2.1%）・減益（17.8%）計画**となった。ただし、収益は、建設（資材購入価格引き下げ）による下期上方修正を主因に前回調査比やや上振れしている。

この結果、**全産業**でも前回調査比大きく下振れし、**減収（10.4%）・減益（85.8%）幅が一段と拡大**している。なお、全産業から影響の大きい電気機械を除いたべ - スでみると、年度間ではそれぞれ下方修正され大幅な減収・減益予想ながら、下期の収益に限っては窯業土石（リストラ効果）、建設を中心に上方修正（+8.1%）されている。

### 3 . 設備投資計画

- 13年度の設備投資計画をみると、製造業では、年初来の内外の受注急減を背景に、電機機械（IT関連）が能力増強投資案件を相次いで凍結・中止したことから、前回9月調査に比べ更に下方修正（年度初来3・四半期連続下方修正）され、**前年度を大幅に下回る計画（35.5%）**となった。ただし、影響度の大きい電気機械を除いた他の製造業（製造業 - 電気機械）の動きをみると、若干下方修正されたものの、老朽設備の更新投資（金属製品、一般機械）を中心に前年度を小幅ながら上回る計画（+ 5.4%）となっている。

これに対して、非製造業では、小売（新規出店の一服）、サービスが落ち込んでいるものの、運輸・倉庫における上期の増加（物流センタ - 建設等の大型案件）が寄与し、通期では若干上方修正され、**前年実績を上回る計画（+ 3.9%）**となった。

この結果、全産業では通期で**前年度を3割方下回る計画（31.5%）**に止まっている。

### 4 . 雇用人員判断

- 県内企業の足もと12月の雇用人員判断をみると、非製造業（サ - ビス）では一段と人員過剰感が強まっているものの、生産の大幅減少に伴う余剰人員のリストラが進展した製造業（電気機械、繊維）では過剰感が幾分緩和したことから、全産業では**39%ポイントと、既往最悪となった前回9月調査（41%ポイント）**に比べ僅かながら改善した。

先行き来年3月にかけても、非製造業（建設）で引き続き悪化を見込んでいるものの、製造業（電気機械）が人員リストラの進展から過剰感がかなり改善すると期待していることから、全産業では**35%ポイント**と改善を予想している。

以 上